

宮下宗一郎後援会

〒030-0861 青森県青森市長島2丁目25-5 長島武田ビル

TEL 017-757-8056 FAX 017-757-8057



〈つづく〉

政策集 2023



青森 新時代

みやした そういちろう

宮下宗一郎

これから、どんな青森県にしたいですか。
青森県の未来と県民の皆様の暮らしに向き合い、今私はこう答えます。

「若い人たちであふれて、若い人たちが戻ってくる青森県にしたい」

高齢者のことも、子供たちのことも、支える若い人たちがいなければ成り立ちません。
子供の数が増えて、青森にある一次産業から三次産業までの生業(なりわい)も、
これからの新しい事業も、県外から来る企業も、成長して、県外よりも県内の仕事に魅力があって、
そのまま青森で暮らし、また青森に戻ってくる。

これが **青森新時代**

新しい未来への挑戦は、
この政策集からはじまります。

令和5年4月吉日

宮下 宗一郎

PROFILE

公選職歴／むつ市長（平成26年6月～令和5年3月）

生年月日／昭和54年5月13日・むつ市生まれ

学歴／青森県立青森高等学校卒業（青森市暮らし）
東北大学法学部卒業（平成15年3月）

経歴／国家公務員Ⅰ種試験（法律職）合格
国土交通省入省（平成15年4月）

↳道路局係長・まちづくり推進課課長補佐・建設業課課長補佐・
東北地方整備局用地企画課長

外務省出向

↳在ニューヨーク総領事館領事（平成24年6月）

家族／妻、長女（14）、次女（8）、母

その他職歴

一部事務組合下北医療センター管理者（平成26年6月～令和5年3月）

下北地域広域行政事務組合管理者（平成26年6月～令和5年3月）

しもきたTABIあしすと（DMO）理事長（平成28年～令和5年3月）





燃料高・電気高・物価高

緊急対策の実施

社会情勢の変化に応じて事業者・生活者の支援を実施。県庁内に分野横断的な緊急対策プロジェクトチームを編成し、事業者団体や生活者団体からの声に応え、スピード感を持った対応を実現します。

- ▶ 団体からの要望を直接聞く機会を設け国の交付金等を活用し迅速に対応。
- ▶ 国の政策を補完し、市町村と連携して生活者支援を実現。



生業の維持・回復

- 経済動向や地方創生臨時交付金の配分状況を踏まえながら、中小企業等燃料・価格高騰対策支援金制度の継続・拡充を検討します。
- 肥料・飼料や燃料等の高騰に対し、短期無利子融資の実施や、生産効率向上によるコスト削減の取り組みを支援します。
- 物価動向に注視し、県の契約における適正な価格設定に向け適時的確に対応します。

DX推進

令和5年度に策定予定の「青森県DX推進プラン(仮)」では、防災、産業、教育等のDXを大胆に進めるよう取り組みます。

01 | 防災分野でのDX推進

- 災害発生からの時間の経過に応じ、避難場所の空き状況や救護施設の開設場所、そこへの安全なアクセスなど、県民一人ひとりにカスタマイズしたオンタイムの防災情報をスマートフォンをはじめ各人に応じたデジタル端末で入手できるシステムの導入を検討します。
- ドローンやAIの活用により、道路・橋梁・港湾・堤防などをこまめにきめ細かく点検することにより、早期の補修・改修につなげます。



02 | 産業分野でのDX推進

- 事業者が描く将来像の実現のため、事業者とDX面で支えるパートナーとのマッチングを支援します。
- 事務処理業務へのデジタルツールの導入による省力化、効率化や、基幹技術のデジタル化、見える化により、技術の継承、事業の継承に繋げる取り組みを支援します。
- オンライン商談会やECによる販路拡大、デジタルマーケティングなど、ターゲットに合わせたアプローチによる顧客開拓を支援します。

03 | 教育分野でのDX推進

- GIGAスクール構想の一層の推進のため、教職員のICTリテラシーの向上を支援します。
- スクールカウンセラーやスクールロイヤー、ICT教育サポーター等の外部人材の活用に加え、授業や公務のICT化により、働き方改革を進め、教職員が児童生徒と向き合う時間を増やします。
- 対面での指導と遠隔・オンライン学習の最適化により、各自の習熟度に応じた個別最適な学習が可能となる仕組みづくりを行います。



少子化へ挑戦

少子化の要因を分析し、的確な政策立案・実行に移し、政策効果を検証するため、市町村・関係機関・有識者による「青森子ども未来県民会議」を設置し、合計特殊出生率2以上に道筋をつける少子化対策「青森モデル」を確立します。

国に対する抜本的な少子化対策の提言

- 有配偶者出産率が上昇傾向にあり、20代・30代の結婚願望が高いにもかかわらず、生涯未婚率が高まっている原因は、低所得と国民負担率の高さであることから、20代・30代への大幅所得税減税や、多子世帯の老後の不安解消安定のための年金加算、不妊治療や妊婦検診、出産への保険適用（自己負担分を自治体が助成）などを全国知事会等を通じ、強く国に提言します。

子育てしやすい環境づくり

- 医療費・保育料・おむつ代・給食費等について、市町村と連携し、段階的な無償化を推進します。
- 経済的理由により夢をあきらめることのないよう、高校生、大学生に対する給付型奨学金を拡充します。
- 職保近接による安心子育て・夫婦の余暇のため、事業所内保育所、複数社合同での保育所の設置、シッター制度を支援します。
- 結婚・新婚家庭を応援する「青森結婚応援団」制度をスタートし、協賛店拡大やサービス内容の充実を図ります。



妊娠・出産・女性のキャリア継続支援

- 保険適用外の特定不妊治療費助成事業の拡充を図ります。
- 子育て中の女性の安心のため、病児保育、求職時保育を充実させます。
- 男性育休の推進など、子育てしながら働ける新たな就業形態に向けた取り組みや、テレワーク環境の構築に取り組む事業者を支援します。



患者負担と地域負担を軽減する 新たな医療連携のあり方の構築

青森県立病院と青森市民病院の合併を契機に、県立病院・県そして、全県の2次医療機関のそれぞれの費用負担・医療従事者配置などについて再編・再構築により適正化を図ります。

- ▶ 県の各地域2次医療機関への新たな支援のあり方について検討。
- ▶ 医師配置の平準化と各医療機関の情報ネットワーク化による患者と家族の移動負担の軽減。



検診・健診制度を全県的に充実させ、全県で一貫したがん対策・健康づくり制度が定着するよう県民運動の輪をさらに広げ、短命県脱却を確実に進めます。

5・5医療連携体制の構築

- 「がん」「脳卒中」「心筋梗塞等の心血管疾患」「糖尿病」「精神疾患」の5疾病、「救急医療」「災害医療」「周産期医療」「小児医療」「へき地医療」の5事業について、1次医療から3次医療までのネットワーク化を推進します。
- 救急ヘリコプターに青森だけではなく隣接する他県の医療圏までカバーできるよう取り組みます。
- PHR（パーソナル・ヘルス・レコード）について、全県に広めることで医療の充実につなげ、さらに、大学COIのビッグデータと連結させ、世界初の超包括的PHRの完成へ調査研究を進めます。
- 地域包括ケアシステムについて、ビッグデータ、ソーシャルキャピタル、PHR等を活用し、構築を加速化していきます。
- 交通弱者やへき地の高齢者などが適時受診できるようオンライン診察の普及に努めます。
- 深刻な医師不足に対処するため、あらゆる手段、あらゆるチャンネルを通じた医師確保に向け、知事が先頭に立ち取り組みます。
- 地域公立病院において、各診療科に休診日が生じないように、拠点病院から地域公立病院への医師派遣システムを確立し、医師偏在を解消します。
- 超高速大容量の次世代6G通信が実用化され、高精細画像や生体データが遅延なく伝送されることで、首都圏の熟練医がロボットを使って県内の患者に直接執刀できる近未来に向け、実施体制等について研究を進めます。





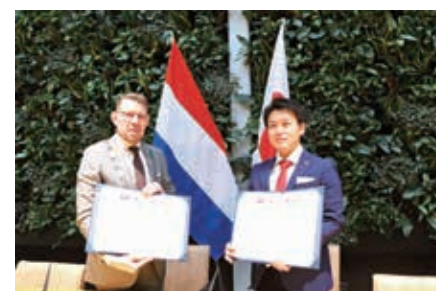
再生可能エネルギーの推進と 自然との共生

再生可能エネルギーの推進と自然の共生を図るためのゾーニング条例（ガイドライン）を制定し、再生可能エネルギー促進エリア、自然保護エリアを定め再生可能エネルギーの推進と自然の共生を実現し、関係自治体・住民からの意見聴取の機会も制度化します。

- ▶八甲田・十和田大規模風力発電開発計画の白紙撤回の実現。
- ▶地元と漁業者の理解を前提に洋上風力発電の推進と青森港拠点化による新産業創生。



世界とつながる青森へ挑戦



農林畜水産業の効率化・事業承継を後押しし、生産性の向上を図ります。

輸出については全世界展開を図ることで世界のフードバレーを目指し、国連開発目標のSDGsにも貢献します。

これまでのアジア向けの観光振興に加え、青森の水循環と自然を生かした欧米富裕層向けの観光のビジネス化を図り、新観光立県を実現します。

農林畜産業

農畜産物等の販売額増加が所得（農家手取り）増加につながり、農家の経営戦略が成果を上げ豊かさが実感できる、農業利益最大化の「**シン・あおり農林畜産業**」を実現します。

01 | 販路拡大による農業利益追求

- 農畜産物の販売力強化により国内・海外の販路拡大と販売方法の多様化を実現します。

02 | 高度技術による農業利益追求

- 水稻直播、りんごワイ化栽培等の高度技術の広範な普及とスキル向上による高生産性、労働力不足解消を実現します。

03 | 消費需要満足による農業利益追求

- 「美味しい」、「旬」、「安心」、「珍しい」、「価値感がある」、「SDGs等社会的課題に込んでいる」等の多様な消費需要に応えられる農畜産物を実現します。

04 | 先端農業技術による農業利益追求

- 農業のデジタル化による情報技術等の利用拡大とスマート農業確立により高生産性、品質向上、労働力不足解消を実現します。



05 | 多様な加工による農業利益追求

- 6次産業化や農商工連携により農畜産物の多様な加工品開発と販売を実現します。

06 | 組織化による農業利益追求

- 既存の農業組織の継承・発展と新たな生産・加工の組織化を実現します。

07 | 青森農業への投資による農業利益追求

- 県外・農業外の個人・法人等の農業経営参入による農業活性化と雇用拡大を実現します。

08 | 豊かな森づくりの推進

- 林業を森づくりの事業へ転換し、次世代へ「青い森」を継承します。

水産業

- ホタテガイ養殖の生産安定のため、県の水産試験研究機関内に、水産だけでなく、関連する大学、国の研究機関、民間の力を導入したホタテガイ総合戦略チームを作り、新たな養殖技術の開発、効率的な作業機械・資材の開発、経営改善、流通・販売の拡大のために総合的な戦略を策定、推進し、高次安定生産による恒久的な100億円産業に変革させます。

- 県内各地にナマコの種苗を供給する体制を構築し、ナマコの生産量を倍増させ、ナマコ生産県とします。

- 未利用、低利用の資源としてのイワシなどを食糧として活用するだけでなく、青森県のサケ、マスの養殖の餌料として供給できる体制を作るとともに、漁港施設の整備により沿岸でのサケ、マスの養殖を促進させます。

- 「秋サケ」として親しまれているサケ（シロサケ）について、環境の変化に対応した新たな放流手法の改善とそれに対応したふ化場の整備を行い、サケの漁獲を倍増するまでに回復させます。

- 青森の自然環境を活かしたつくり育てる漁業を推進します。特にサーモンについてはスマート漁業として一大産業化を進めます。





気候変動・大規模災害へ挑戦

毎年の豪雨災害、いずれ来る日本海溝等の巨大地震・津波に備えています。具体的には、県と市町村の災害対策本部をデジタル技術で連動させ緊急対応の即応性を高めます。

また、津波防災施設の設置を全県に強力に推し進め、ハードソフトの両面から危機管理能力の向上を図ります。

さらに、世界の気候変動対策をリードできるよう環境投資を促進し、ゼロカーボン立県を目指します。

危機対応の最前線に立つのは、消防・消防団です。市町村と連携して、この消防力が最大限に発揮できるよう、消防力の向上に努めていきます。

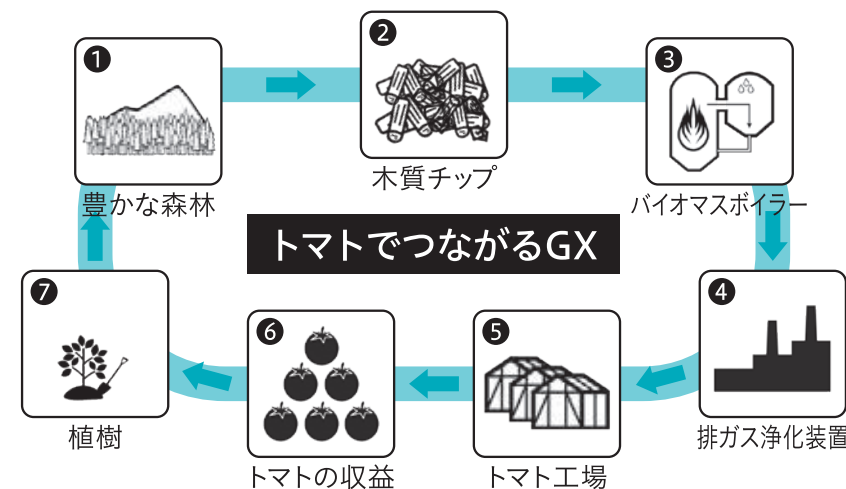
防災減災対策

- 津波、洪水被害の発生が想定される地域での自主防災組織の設立を促進するとともに、防災の意識・知識・技能を有し地域防災の中核を担うことが期待される防災士の資格取得を支援します。
- いずれ来る日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に備え、県と特別強化地域に指定された22市町村による合同訓練を行い、検証するほか、津波避難タワーや寒さ対策機能付き避難施設、避難道路等の整備を促進し、減災に繋がります。
- 県・市町村・消防・警察・自衛隊など、多くの情報を一元化し、状況をリアルタイムで共有することで連携した対応ができる即応性の高いネットワークシステムを構築します。



ゼロカーボン立県

- 林業を再生し、「伐って使ってまた植える」循環型の林業を確立することによって、水源涵養と二酸化炭素吸収に寄与する豊かな森林を守り育てます。
- ゼロカーボン県の実現に向け、省エネルギー設備や再生エネルギーの導入効果である温室効果ガス削減量を見える化し、年次目標を定め、削減を進めます。
- 持続可能なビジネスモデルの構築を促進するため、事業者における環境投資、ESG経営についての理解を深める取り組みを進めます。
- 国策としてのエネルギー政策に協力し、原子力発電所、再処理工場について、安全第一で県民生活が豊かになるよう、電源立地県としての責任を果たしていきます。





世界と繋がる青森 という未来に挑戦

✕ 観光

- 団体から少人数、個人へとシフトしつつある旅行客に対応するコト消費の観光コンテンツづくり、コンテンツ磨きを行い、滞在型の観光客の受け入れを促進します。
- スノースポーツや登山、ハイキング、トレッキングなど、雄大な自然に恵まれた本県の強みを活かした「アウトドアスポーツツーリズム」を確立し、国内外へ発信します。
- 山・川・海を循環し、美しい湖沼をつくる青森の豊かな「水」を主要な観光資源としてとらえ、新たなコンテンツとする取り組みを進めます。
- コロナ禍による若者の田舎志向の高まりに対応し、日本の原風景ともいえる里山の、不便であるからこそその豊かさを保全し、滞在・移住に繋げるため、中山間地農家の収入の多様化とともに、都会の若者が手伝う仕組みづくり、ワーケーションのための環境整備に取り組めます。

🚄 JR 地方路線の維持・存続に向けた沿線市町村との連携

JRと沿線自治体と連携して、地方路線の維持・存続に向けた取組を実施します。

- 沿線市町村と連携した利用調査と利用促進策の策定を進めます。
- 地域と地方路線の特長を生かした観光誘客を推進します。

🍷 プロモーション

- 本県が誇りとする農水産品の生産高向上と品質向上によって、国の食料安全保障へ貢献し、作物が二酸化炭素を吸収することで地球温暖化にも貢献する青森県の存在感を県民と共有するとともに、広く強く発信します。
- 高級和食レストランが増加し、日本食が普及する欧米に向け、ターゲットを明確にした農水産品の輸出に取り組むとともに、人口増と経済成長の続く世界各国への県産品の輸出についても取り組みをはじめます。
- 県産品の魅力を現地で直接PRし、観光誘客の促進を図る知事トップセールスについては、綿密なマーケティングに基づき、これまでに実施していない国や地域での実施も検討するほか、県にゆかりのある海外人材も活用し「オールあおもり営業活動」を進めます。





スポーツと文化が花咲く

青森の未来に挑戦

🏃 スポーツ振興

- スポーツは人生を豊かにし、地域を活性化すると認識に立ち、「する・みる・支える・知る」スポーツのあらゆる面へ県民のアクセスを促進します。
- 「する」きっかけづくりのため、県内で実施される小学生の国内トップレベルの試合について観戦無償化を進めるほか、企業、大学のスポーツチームの合宿や試合の誘致を進めます。
- スポーツチームと連携し、優れた素質を持つ年少世代のアスリートを発掘し、一貫した育成環境を提供する仕組みをつくります。
- 令和8年開催の国民スポーツ大会と全国障害者スポーツ大会に向け、競技施設等の整備、改修を着実に進め、万全を期すとともに、開催後については、管理運営への民間のノウハウ等の導入などにより、低コストでの施設の継続利用につなげます。
- 国スポに向け、競技力向上のため、各競技団体へのアドバイザーやトップレベルのコーチの招へいを行い、各競技の底上げを図り、各競技の継続的な技術向上につなげます。
- 障がい者スポーツの充実のため、障害の有無にかかわらず楽しむことのできるスポーツ種目の普及を図るとともに、障害の特性に応じたスポーツを楽しみ、さらにレベル向上にも取り組むことができるよう、適切な指導のできるサポート人材の確保・育成に取り組みます。



🏛️ 歴史・文化の発信

- 世界文化遺産の縄文遺跡群について、関係市町と連携し、適正な保存・管理を行うとともに、豊かな自然の恵みを受けながら育まれた縄文の精神性や普遍的価値を、あらゆるチャンネルを通じ、世界に発信します。
- 文化財のデジタル化、バーチャルミュージアム化によって、文化財が生活に根付いていた当時の風景を再現するなど、時空を超えて歴史や文化に触れる機会を創出します。
- 県内美術・工芸品・文化財について未展示物の海外美術館への展開可能性を調査・研究します。





AOMORI UNIVERSITY

MUTSU CAMPUS

青森大学

むつキャンパス



青森の若者が
世界に咲き誇る未来に挑戦

- ひとり親家庭や貧困家庭の子供に対する学習支援、フリースクールや子ども食堂への支援、ヤングケアラーの把握と支援など、社会的・経済的ハンディのある子供を地域ぐるみで支援する体制をつくります。
- 経済的理由により夢をあきらめることのないよう、高校生、大学生に対する給付型奨学金を拡充します。
- AIを搭載した英語発音トレーニングアプリELSAの導入など、DX化により英語教育の高度化を図ります。
- 国際的な視野を持つ人材育成に向け、世界共通の大学受験資格が得られる国際バカロレアの教育プログラムの導入に取り組みます。
- 世界で活躍するグローバル人材の育成のため、中・高生が自ら企画する海外体験や留学を支援します。



交流人口の増、移住・定住の促進

- 移住支援や創業支援の拡充により、若い世代の県回帰を促進します。
- 企業誘致を一層進め、若い世代の働く場を創出します。
- 将来的な移住に繋げるため、大都市圏の大学と連携し、学生の農漁村体験を通じて青森ファンを増やします。
- 県内大学と連携し、大学生が地域づくりを担うNPOの設立を進め、郷土愛を醸成しつつ地元定着を推進します。



10



あおもり新共生社会の実現

すべての人たちがやさしさにつつまれながら豊かな生活を送ることができる地域社会。多様性を認め合い、差別のない、あたたかな「あおもり新共生社会」を目指します。

- 障がい者サポート運動の推進による理解の推進活動を展開します。
- 障がい者の社会参加を推進し、自立の支援をします。
- 障がい者のアクセシビリティの向上とコミュニケーション手段の充実を図ります。
- 障がい者の災害時への支援の充実を図ります。
- 市町村、医療、看護、福祉、保育、教育等の関係機関との連携を強化し、医療的ケア児及びその家族の状況に応じた適切な支援を実施します。
- 介護現場について、補助額等の見直しを進め、移乗介護ロボット導入を促進しノーリフティングケアを推進します。
- 高齢者について町会単位での地域サロン(つどいの場)づくりを支援し、「生きがい」「やりがい」を感じられる場を創出します。

11



市町村との連携強化

県民の皆様身近な課題を解決するためには、その最前線に立つ市町村長との連携が不可欠です。要望を受けて解決に向かうよりも日常的に課題を共有し、解決に向かうことで、地域ごとではなく一つの青森として前進する新しい連携を実現します。

- 知事と40市長村長の電話ホットラインを開設して連携を強化しています。
- 知事と40市町村長とのLINE WORKS等を活用した常時接続コミュニケーションを実施し、日常的なコミュニケーションを市町村長と確立します。

12



総合的なインフラ整備と健全な県財政運営の確立

- 経常収支比率、健全化判断比率、資金不足比率、県債残高及び基金残高を常に注視し、安定的な財政運営を図りつつ、県民経済に県財政で貢献します。
- 国の補助金・交付金を積極的に活用し、県土の強靱化、高規格道路ネットワークの形成(高速道路網、地域高規格道路網、国道338号渋滞解消)、岩木川・高瀬川流域治水、防災減災インフラ整備、港湾・海岸整備等の社会資本整備に積極的に取り組みます。

後援会事務所

青森事務所

〒030-0861 青森市長島2丁目25-5 長島武田ビル
TEL 017-757-8056 FAX 017-757-8057

弘前事務所

〒036-8085 弘前市末広1丁目3-4
TEL 0172-88-8978

八戸事務所

〒031-0041 八戸市廿三日町41-2
TEL 0178-73-1080

むつ下北事務所

〒035-0073 むつ市中央2丁目1-6
TEL 070-9096-5941



時代が求めるのは

実行力・発信力・スピード感

力強く県政を進め

そのことを内外に発信し、

圧倒的なスピードで

青森新時代を築いていきます。





この政策集に掲載されている政策は4年間を通じて着手・実現するものです。一方で、時代の流れは速く、ここに掲載していない課題も押し寄せています。
そうした新しい課題にも、果敢に取り組み、県民の皆様の負託に応え続けていく覚悟があります。実行力、発信力、スピード感を重視した青森新時代にご期待ください。

宮下宗一郎